

# サステナブルな分析化学会へむけて



丹 羽 修

筆者の生家は、大分市から南に1時間弱 JR の普通電車で下ったところにある。小学生の頃、社会科で市内の人口は、約3万7000人と習った記憶がある。ちょっと前に父親に聞いてみると既に人口は1万8000人、卒業した小学校も一学年4クラスから2クラスへ減ったそうである。過疎や人口減は、もはや常識であるが、現在、本会を含む多くの学会にも会員的大幅減の波が押しよせており、地方自治と同様に財政はどこも逼迫<sup>ひっぼく</sup>している。行政では効果はともかく、地方活性化の施策も<sup>な</sup>為されているが、学術会ではほとんど手が打たれていない。Analytical Science 誌は、外国からの投稿も多く、昨年度までは科研費の支援も受けられたが、今年から科研費の支援が得られていない。この原因として、予算補助が少数で大型化したので、大きな学会しか、補助が得にくくなったと聞いている。また、研究費の一部集中や企業の経費削減に伴う学会参加者や法人会員、広告費の減少も深刻である。何もしなければ、近い将来、学会版平成大合併を招くことは必至であろう。学会運営の面で経費節減が、必要なことは論を待たないが、逆にポジティブなアクションとして本会では数年前に「学会活性化戦略委員会」が組織され、活性化に向けた多くの案が本会会長に提言された。広島年会で感じたことであるが、PI の研究者を対象とした20分間の多くの依頼講演や産業界向けの講演企画、アジアシンポジウムなど、これまでにない試みが見られるようになった。それぞれの企画の効果の有無はまだ分からないが、ゆっくり効果を検証する時間もないので、いろいろやって、効果ある企画やイベントを見つけて行くことが重要と思う。一方、2017年から定期的に開催が予定されている本部主催年会は、各支部では開催の機会が減少するなどの意見がある。逆に、関東支部では大幅な負担増になるなどの立場による異なる意見がある。本部開催年会が成功するかどうかは分からないが、本部主催年会の実施に当たっては、全ての支部、本部、更に企業の会員の皆様からの魅力的なシンポジウムの提案が不可欠である。

住民票は一つしか持てないが、幸い学会は複数入会可能である。それでも財政上、数学会が常識的であろう。分析化学の研究者が減っているとの見方もあるが、筆者の専門の化学・バイオセンサの分野では、化学センサ研究会（会員300名）、電気学会センサ・マイクロマシン部門（会員数>1000名）など、研究分野の一部が分析化学の範疇に考えられる学会も少なからず存在し、少なくない研究者が本会には所属していない。他学会の研究者が、次の学会を選ぶとき、本会を選んで頂けるような年会企画と広報戦略が必要である。また、分析化学者は、他分野と比べて比較的女性研究者の率が多いようである。他の化学関連の学会に比べてスタートがやや遅れてしまった女性研究者支援や共同参画への取り組み加速も重要で、女性が働きやすい町づくりに通じるものがあると感じている。

〔Osamu NIWA, 産業技術総合研究所, 日本分析化学会理事・関東支部長〕